

議員提案第45号

私立高校生が学費を心配せず学べるように、
私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成24年10月2日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

青木千代子

高橋三義

串田修平

梅山修

遠藤哲

阿部松雄

古泉幸一

五十嵐完二

小山哲夫

吉田孝志

みの欣之

加藤大弥

南まゆみ

本岡良雄

渡辺仁

私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額、拡充を求める意見書

私立高校は、その建学の精神、独自の教育理念に基づき、先進的で多様な教育を行うことによって日本の教育の発展において、また多様化する国民の教育要求に応えるという点からも重要な役割を果たしてきました。

平成 22 年 4 月から公立高校の授業料不徴収及び高等学校等就学支援金制度が施行され、公立高校の無償化とあわせて、私立高校生には就学支援金が支給され、保護者の経済的負担の軽減が図られたところです。また、本県においては、本県独自の学費軽減予算増額により、年収約 430 万円未満世帯の学費軽減が図られました。

しかしながら、私立高校における学費の負担はいまだに家計を圧迫しており、県内私立高校初年度納付金で約 18 万円から約 40 万円の負担が残されたままとなっています。全国の高校生の約 3 割、県内高校生の約 2 割が私立高校に通っており、県内の私立高校生の約半数は本市に在住しています。私立高校生とその保護者は学費の公私間格差という不公平状態に置かれています。こうした状態を解消するためには、国及び県が責任を持って学費の保護者負担の軽減を進める必要があります。

よって国及び県においては、私学教育の振興を図る立場から、また、私立高校生の修学上の学費負担を軽減する立場から下記の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望します。

記

- 1 私学助成制度を拡充し、学費の公私間格差是正を進めること。
- 1 私立高校等就学支援金制度を拡充すること。
- 1 私立学校の耐震化助成を増額、拡充すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 24 年 10 月 2 日

新潟市議会議長
藤 田 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
新潟県知事

} あて